



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	小山良太・小松知未編著, 『農の再生と食の安全-原発事故と福島の2年-』, 新日本出版社, 2013年
Author(s)	飯澤, 理一郎
Citation	フロンティア農業経済研究, 19(2), 78-81
Issue Date	2016-09-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/66117
Type	other
File Information	19-2-9_iizawa.pdf



書 評

小山良太・小松知未編著

『農の再生と食の安全-原発事故と福島2年-』

(新日本出版社、2013年)

飯澤 理一郎

東日本大震災がわが国を襲ったのは2011年3月11日14時46分のことであった。ほどなく10mはおろか20m、30mにも達しようという超巨大津波が沿岸部を襲い、家屋を船舶をいとも簡単に飲み込んでいった光景を決して忘れ去ることはできない。1.8万人を超える犠牲者がで、倒壊した建物は40万戸余に及ぶ。それだけではない。国際原子力事象評価尺度で最悪のレベル7の「東京電力福島第一原子力発電所」事故が起き、特に北西方向に大量の放射性物質を撒き散らしたのである。

本書はその2年後、地域の農業と食の再建を強く求める30～40歳代の中堅・若手研究者を軸にしつつ編まれたものである。ガイガーカウンターの鳴り止まない「超」劣悪な環境の中で猛猛な地域・圃場・土壌調査などを繰り返し、本書を世に問うたことにまず万雷の拍手を送りたい。

さて、まず各章の内容を簡単に紹介しよう。

「福島県農業における放射能汚染問題の現状を整理し、現段階の課題を明らかにすること」が本書の課題と序章で明快化されたのち、第1章「食と農の再生に向けた現状と課題」では「風評」被害と検査体制の「不備」の問題が取り上げられている。我々は風評被害を「生・消」の対立ととらえがちであるが決してそうではなく、「生・消」とも被害者にとらえるべきとされる。また、被害は農産物というフローだけの問題ではなく農地や

関連施設などのストック、諸組織や人間関係などの社会関係資本にも及ぶとされる。そして、法令の未整備などに基づく検査機器や検査体制の不統一、不検出の基準値のバラつきなどが「風評」の温床とされ、統一的な法令の整備、農地の汚染マップの作成と検査体制の体系化・統一化、作物・移行リスク毎の汚染対策の確立が真の風評対策の要点として提起され、更に食品検査体制を現行の「出口対策から生産対策」へと転換すべきことが肝要とされる。

第2章「食と農の対策の国際比較」では原子力災害からの復旧・復興の道筋、放射性物質対策のあり方を探ることを課題に、チェルノブイリ事故・ベラルーシ共和国の対応との比較が試みられている。放射性物質による汚染が同心円状に広がらなかった点はチェルノブイリと同じであるが、除汚を重視したわが国とは違い、チェルノブイリではプルトニウム・ストロンチウム汚染地域を「半永久的疎開地域」として国立公園化(耕境外化)し、それ以外の耕地は除染することなく汚染度に応じた作物・営農方式を選択し利用しているのである。汚染マップが作成され農地のゾーニングが出来ていること、また水を介した移行・吸収がありえる水田がないこと、そして何よりも放射性物質対策の法令が整備され、統括機関として「チェルノブイリ原子力発電所事故対策省」が設置されていることが、それらの対応を可能としていると評せる。ここから、福島でも汚染マップを作成するとともに汚染度などに応じた作物を選択し、食生活などに適合した検査体制を確立すること、及び水を介したセシウムなどの循環構造を解明することが必要不可欠とされる。

第3章「原発事故後の廃作と産地転換」では福島県内のJAたむら管内を事例に、副題にあるように葉たばこの廃作と新たな産地対応の問題を2011年度の実態調査に基づきながら取り扱われている。さて、JAたむらなどの福島県の中山間

地域では葉たばこは極めて重要な作物(ＪＡたむらでは農業産出額の21%)であり、個別経営上でも10a当たり20万円もの収益をもたらしていた。しかし、2011年度、その葉たばこが原発事故後全面作付中止となったのである。作付中止命令は4月6日解除されたものの移植時期を逸し、葉たばこ耕作組合は2011年度の県内生産中止という苦渋の選択をした。それに迫り打ちをかけたのが同年8月のJTによる廃作募集である。廃作奨励金が8万円上乗せの28万円/10aとされたことを考えれば、在庫過剰に悩み生産抑制を希求していたJTによる原発事故を格好の口実とした募集ではなかったかとも疑わざるをえない。こうした中で葉たばこから園芸作物への転換が提案されたが、高齢化の進展もあり、転換を遂げた農家は40%ほどで、30%ほどの農家が離農したとされる。

「農業再生に向けた放射能対策とその社会的応用」と題した第4章では、冒頭、放射性物質を人為的に消滅することは不可能事であり、それへの対策は“隔離”と“遮蔽”以外にはないと明快に述べられている。例えば、「除染の実現可能性が技術的にも経済的にも担保されたとしても」、それが瞬時に完了するわけではない。とすれば除染を前提としない農業生産・土地利用の方策を考えなければならないとされる。食と農の再生を目指す取り組みには「生産段階での対策」と「生産後の食品検査」とがあるが、後者は基準値超えの食品の制御には有効であったとしても限界を持ち、より抜本的には「食品の放射性物質の濃度を少しずつ減らすアプローチ」である生産段階での対策であるとされる。その際重要なのは一つに放射性物質の分布マップの作成と作物選定、二つにその吸収メカニズムの解明、三つに土壌改良等の低減対策とされる。その一つの事例として、GISをも使い、地権者・生産者・消費者・行政など多様な人々の加わったＪＡふくしまの全筆三地点(一筆

毎に水口・中央・水尻の三地点)の土壌計測があげられている。それは「営農指導データベース」の構築へと繋がり、問題解決の糸口になっていくものと期待されるとされている。

続く第5章「農産物直売所が受けた影響と地産地消」では、原発事故によって直売所はいかなる影響を受け、またいかなる対応をとってきたのが県北9直売所(県北にはＪＡのを除き35直売所あり)の実態調査に基づきながら解明されている。当地の直売所は「米・果実・野菜・肉・きのこ・魚」と多様な品物を取りそろえ、地産地消の動きに繋がっていた。しかし、自主避難や放射能汚染などの下での作付農家の減少や集荷量の減少などの影響で、来客数は減少し売上げも大きく減少した。最も大きな影響を受けた直売所は半減以下にまで落ち込んだ。こうした事態に対応し、各直売所では登録農家による自主検査や外部機関への委託検査、測定機器の直売所への設置を進めていった。最も早く自主検査を実施した直売所は二本松市「ゆうきの里東和」であり、生産者会議を開催し「里山再生・災害復興プログラム」を立ち上げ、独自の栽培基準に基づく安全管理体制を整備したうえでのことであった。検査結果を公開するなどの努力の結果、消費者の信頼は戻りつつあると言われる。その後、自主検査は「ふくしまの恵み安全・安心推進事業」の展開もあり全県に広がりつつあるとされる。

第6章「果樹経営の再建と産地再生」では福島県の主たる果樹＝モモを事例に、果樹経営の受けた影響と復興に向けた農家グループの取り組みが紹介され、更に消費者意識調査の結果が分析され情報発信の方向性が検討されている。果樹経営は市場価格の暴落、直接注文の激減など、かつてない程の経営難に見舞われただけでなく、樹体の高圧洗浄・被曝防止対策、検体採取・処理、更に損害賠償請求手続きなどで過重労働、苦境に立たされている。こうした状況からの脱却＝再建の動

きが12名の専門の若手経営者・後継者によって結成された「ふくしま土壌クラブ」を事例に検討されている。同クラブでは放射性物質対策の勉強会や土壌測定、実証試験への協力などを行うとともに、ウェブサイトを立てての情報発信に努めている。しかし、同クラブは情報発信のあり方に確信を持っているわけではない。如何なる情報発信が求められているのか。それを探るために実施されたのが消費者調査である。不安があったのは18%であったが、その事由として「不十分な検査体制と基準値超え農産物流通の可能性」が選択されていたことは検査体制と情報発信のあり方に一定の示唆を与える。

第7章「協同組合協同の実践現場から」では生協からのボランティア派遣を軸とした「土壌スクリーニング・プロジェクト」(略称「どじょスタ」)が取り上げられ協同組合協同の意味が考察されている。どじょスタは「子供・孫に食べさせられるか」に答えようとJAふくしまと生協連との協力で開始された3.8万筆、11.5万ポイント(1筆3地点)にも及ぶ汚染状況計測である。計測は最大4人/日のボランティアを生協から迎えて実施された。ボランティアは一日目4時間のレクチャーを受け、続く三日間計測補助員として現場で作業に携わり、最終日には農家との交流会も設定されている。ボランティアは単に計測補助員として期待されているだけではない。新鮮味の吹き込み、信頼への根拠、そして「福島伝道師」としても期待されているのである。ボランティアの率直な感想に5ページほどが割かれているが「二日目頃から『米をつくらしてくれ、食べてくれ』という、田んぼの声が聞こえた」とする感想などは頗る印象的である。どじょスタを通じて圃場汚染の実態が把握され、また協同組合間協同の神髄が確認されたことが大きな成果と言える。

さて「産・官・学・協のネットワークの構築」と題した最終章(8章)では、福島で求められてい

るネットワークづくりの中心は相互扶助、地域社会への貢献を使命とする協同組合であるとされ、前章で検討された「どじょスタ」と「福島の子ども保養プロジェクト」(略称「コヨット」)が取り上げられ検討されている。どじょスタは前章に譲るとして、ここでは「コヨット」を紹介しよう。それは一言で言えば「子供達を外で思いっきり遊ばせよう」とするものと言って良い。もちろんその場合、県外でと言うケースが多いが、その橋渡し役を担ったのが日生協や全国の生協及びユニセフ協会のネットワークであった。また、2011年以前に福島で展開していた各種の協同組合協同も大きな力になったことが指摘されている。末尾の「おわりに」でこれまでの分析がまとめられ、旧に復する「復旧」ではなく「復興」が求められていることが明快に主張されているのである。

拙い紹介で、あらぬ誤解も与えたかもしれない。編著者にご寛容頂くしかない。本書は冒頭指摘したように、“ガイガーカウンターを身につけ地に分け入ったような”実態調査をふんだんに織り込んだ良書と評して良い。

評者の気のせいなのか、最近、廃炉作業の進捗状況以外、原発事故に関する報道は徐々に後景に退いてきたような気がしてならない。しかし、如何に除染が進められているとは言え、本書が指摘して止まない諸対策がなかなか進められていないことを考えれば、問題はそれ程解決していないのではなかろうか。NHKBS1で5月1日放映された「被曝の森」がそのことを明快に物語っているような気がしてならない。そこには人々が消え「鳥獣の楽園」と化した風景が、また鳥獣への放射性物質の蓄積が寒々と映し出されていたのである。

原発事故は決して風化させてはならない。放射性物質との戦いは未知の領域も多く、頗る長期を覚悟しなければならないからである。報道が徐々に後退する中で、有意の方々の勇気ある発信は何よりもの宝と言える。地に足をしっかりつけた本

書の一読を心からお勧めするとともに、第二、第三の発信を強く求めたいと思うのは評者だけだろうか。